

平成 22 年 9 月 14 日

専門誌 各位

社団法人全国農協乳業協会

平成 22 年臨時総会の開催結果について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素、本協会業務運営につきましては、格別のご協力賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成 22 年 9 月 8 日(水)午後 1 時 30 分より、東京ステーションコンファレンスにおいて、標記臨時総会を開催致しましたので、関係者の皆様方へ開催結果の概要を下記のとおりご報告申し上げます。敬具

記

議案

平成 22 年度事業計画及び収支予算変更の承認の件

6 月 8 日に開催された通常総会後に、新たな補助事業「農村漁村 6 次産業化対策事業 農林水産物輸出課題解決対策事業」を実施することと等から、事業計画及び収支予算の変更について審議が行われ原案通り了承された。

議案 別紙「平成 22 年度事業計画及び収支予算変更の承認について」の通り

農村漁村 6 次産業化対策事業 農林水産物輸出課題解決対策事業の内容
別紙「平成 22 年度牛乳・乳製品輸出課題解決対策事業の概要」の通り

以上

平成 22 年度事業計画及び収支予算変更の承認について

平成 22 年度事業計画及び収支予算については、6 月 8 日に開催された通常総会において承認されたところであるが、補助事業については、通常総会後に①農畜産業振興機構との協議により交付予定額の変更があったこと、②農林水産省から公募のあった事業を新たに応募し事業実施主体候補者に選定されたことから、事業計画及び収支予算の変更を行うこととし、臨時総会において承認を受けることとしたい。

1. 牛乳乳製品消費拡大特別事業(収支予算の変更)

農畜産業振興機構が公募により選定した団体のうち、当協会は 2 つの事業の事業実施主体となった。当初の交付予定額の合計は 85,049 千円であったが、農畜産業振興機構との協議により 65,000 千円に変更となったため、収支予算を変更する。

2. 農山漁村 6 次産業化対策事業に係る農林水産物等輸出課題解決対策事業(事業計画の追加、収支予算の追加)

農林水産省が輸出関連の補助事業を公募したことから、当協会は会員が牛乳乳製品の海外輸出を積極的に行っていることや輸出に取り組みたい会員、さらには本事業に取り組みようとしていた会員があったことから本事業に応募し、事業実施主体候補者に選定されたため、事業計画及び収支予算を追加する。

3. 事業計画及び収支予算の変更点

1) 事業計画

変更後	変更前
農山漁村 6 次産業化対策事業 農林水産物等輸出課題解決対策事業を追加	なし

2) 収支予算

変更後	変更前
収入 補助金収入 79,898 千円 牛乳乳製品消費拡大特別事業を変更(65,000 千円) 農林水産物等輸出課題解決対策事業を追加(14,898 千円)	収入 補助金収入 85,049 千円 牛乳乳製品消費拡大特別事業 85,049 千円
事業費 牛乳乳製品消費拡大特別事業を変更(67,000 千円) 農林水産物等輸出課題解決対策事業を追加(15,398 千円)	事業費 牛乳乳製品消費拡大特別事業 87,049 千円
	なし

平成 22 年度牛乳・乳製品輸出課題解決対策事業の概要

1. 事業名

平成 22 年度農山漁村 6 次化産業化対策事業に係る
農林水産物輸出課題解決対策事業(農林水産省補助事業)

2. 目的 (テーマ)

「日本産牛乳・乳製品の東南アジア諸国への輸出拡大に向けた販売・輸送体制の構築」

3. 現状

- ①酪農乳業界においては、少子化等の影響により牛乳・乳製品の消費は伸び悩んでいるが、東南アジアは、今後も牛乳・乳製品の需要の拡大が見込めることから、日本からも積極的な輸出促進策により国産牛乳・乳製品の消費拡大を図る必要がある。
- ②平成21年の日本から海外への牛乳・部分脱脂乳の輸出量は2,100トン余りと年々増加しているが、当協会の会員（含む関連会社）のシェアはLL牛乳を中心に約80%を占めており、会員の輸出意欲も高い。
- ③新たに輸出を検討している会員も多く、酪農家が自ら生産・販売を行っているプラント（チーズ工房等）においても輸出への取り組みに期待が高い。
- ④新たに輸出への取り組みを検討している乳業者においては、既に取り組みを進めている乳業者との競合や輸送ロットの確保に加え、販売・輸送体制の構築が懸案となっている。
- ⑤日本産牛乳・乳製品の中国向け輸出は、安全・安心面で信頼度が高いことから増加しており、育児用粉乳やLL牛乳に加え原料用途向けの輸出拡大が見込まれる。
- ⑥一方、宮崎県の口蹄疫発生を受け、中国（香港を除く）への牛乳・乳製品の輸出はストップしており、今後の再開への取り組みはもちろんであるが、中国以外の東南アジア国への輸出の拡大及び新たな輸出品目への取り組みが必要となっている。

4. 課題及び目標

①共同販売・共同輸送のモデル構築

西日本地区をモデルとして会員のノウハウ等を活用し、乳業者が連携した販売・輸送体制のモデルを構築することより、日本産牛乳・乳製品の新たな形の輸出を促進することを目標とする。

②業務用殺菌乳の輸送試験

冷凍・冷蔵機付きトラックによる大型ソフトタンクを活用した業務用殺菌乳の海外向け長距離輸送試験及びデータ測定並びにヒアリング等の実施により業務用殺菌乳の輸出の実現を図ることを目標とする。

③チルド（10℃以下）温度帯での牛乳・乳製品輸送試験

チルド温度帯等での牛乳・乳製品の航空便等による海外への梱包・輸送試験及び

データ測定並びにヒアリング等の実施により日本産牛乳・乳製品の輸出国と輸出品目の拡大を図ることを目標とする。

5. 事業内容

(1) 輸出課題解決調査

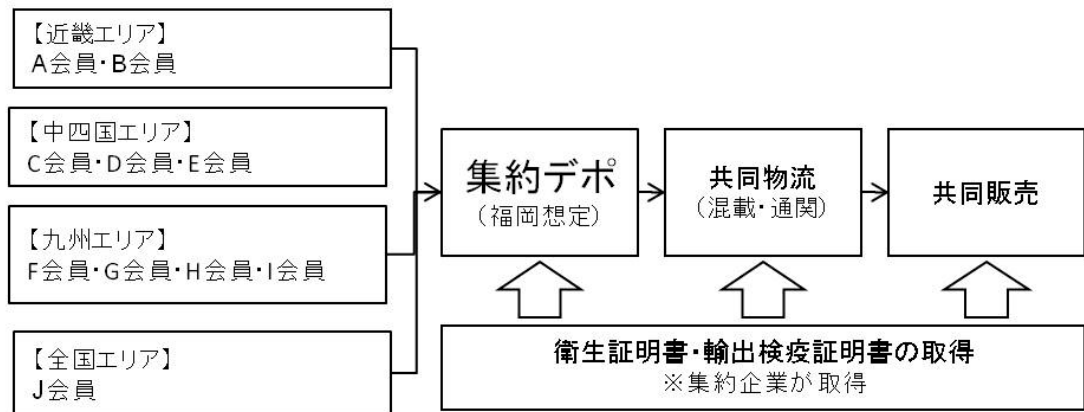
① 輸出課題解決検討会の開催(年3回)

② 調査・研究 調査委託先：(株) 日本能率協会コンサルティング

i 共同販売・共同輸送のモデル構築

乳業者が連携した販売・輸送体制の構築のために九州・中国・四国・近畿をモデルとして、会員のノウハウ等を活用してモデルを構築する。

【モデル図】



ii 業務用殺菌乳の輸送試験

冷凍・冷蔵機付きトラックによる大型ソフトタンクを活用した海外向け長距離輸送試験及びデータ測定並びに想定される市場の現地取引先に対するヒアリング等の実施

iii チルド輸送試験

LL牛乳以外の牛乳・乳飲料・発酵乳・チーズ等の輸出拡大のため、チルド温度帯（10℃以下）等での輸送品質の安定化へ向けた、航空便等による海外への梱包・輸送試験及びデータ測定並びに想定される市場の現地取引先に対する試飲・試食及びヒアリングの実施

(2) 普及啓発

① 研修会

会員、関連団体、乳業関係者、酪農家が自ら生産・販売を行っているプラント（チーズ工房等）に普及啓発するために研修会の開催

② 報告書の作成及び協会のホームページに報告書の概要を掲載

6. 事業予算（定額）

14,898千円